

# 計算書類

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

貸借対照表  
(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>71,592</b>	<b>流動負債</b>	<b>70,150</b>
現金及び預金	13,399	未払金	140
仮想通貨	57,064	未払費用	221
預け金	232	未払法人税等	1
未収消費税等	653	預り金	12,526
その他	241	預り仮想通貨	54,008
<b>固定資産</b>	<b>1,242</b>	短期借入仮想通貨	2,986
<b>有形固定資産</b>	<b>647</b>	受入保証金	248
建物	245	その他	17
建物付属設備	93	<b>固定負債</b>	<b>143</b>
器具備品	308	繰延税金負債	23
<b>無形固定資産</b>	<b>149</b>	資産除去債務	113
ソフトウェア	91	その他	7
ソフトウェア仮勘定	57	<b>負債合計</b>	<b>70,294</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>446</b>	(純資産の部)	
長期差入保証金	444	<b>株主資本</b>	<b>2,185</b>
貸倒引当金	△6	資本金	100
その他	7	資本剰余金	45
		資本準備金	45
		利益剰余金	2,040
		その他利益剰余金	2,040
		繰越利益剰余金	2,040
		<b>新株予約権</b>	<b>355</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>2,540</b>
<b>資産合計</b>	<b>72,834</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>72,834</b>

## 損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		<b>2,115</b>
仮想通貨取引損益	1,929	
受取手数料	185	
<b>営業費用</b>		<b>4,752</b>
販管費及び一般管理費	4,752	
<b>営業損失</b>		<b>2,636</b>
<b>営業外収益</b>		<b>15</b>
<b>営業外費用</b>		<b>18</b>
<b>経常損失</b>		<b>2,640</b>
<b>税引前当期純損失</b>		<b>2,640</b>
<b>法人税等</b>		<b>103</b>
法人税、住民税及び事業税	1	
過年度法人税等戻入額	△6	
法人税等調整額	108	
<b>当期純損失</b>		<b>2,743</b>

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	45	4,784	4,929	-	4,929
当期変動額						
当期純損失	-	-	△2,743	△2,743	-	△2,743
新株予約権の発行	-	-	-	-	355	355
当期変動額合計	-	-	△2,743	△2,743	355	△2,388
当期末残高	100	45	2,040	2,185	355	2,540

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」（2006年2月7日 法務省令第13号）の規定に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 仮想通貨の評価基準および評価方法

活発な市場が存在する仮想通貨は時価法を採用し、活発な市場が存在しない仮想通貨は原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物および建物付属設備は定額法、器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	18年
建物付属設備	3年～18年
器具備品	3年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）は、利用可能期間を5年と見込んでおります。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 38 号 2018 年 3 月 14 日)を、当事業年度から適用しております。

当社が保有する仮想通貨のうち、活発な市場が存在する仮想通貨は市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、営業収益として計上しております。また、活発な市場が存在しない仮想通貨は取得原価をもって貸借対照表に計上し、期末における処分見込価額が取得原価を下回る場合には、当該処分見込価額をもって貸借対照表に計上するとともに、取得原価と当該処分見込価額との差額は営業収益として計上しております。

この適用に伴う、影響額は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日)を、当事業年度から適用しております。

この適用に伴い、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 140百万円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債務 14百万円

3. 役員に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債務 3百万円

4. 仮想通貨

(1) 保有する仮想通貨の合計額

57,064百万円

(2) 保有する仮想通貨の種類ごとの保有数量および貸借対照表価額

活発な市場が存在する仮想通貨

種類	数量	貸借対照表価額 (百万円)
Ripple	926,213千XRP	31,635
Bitcoin	32千BTC	14,706
Ethereum	258千ETH	4,043
Lisk	8,921千LSK	1,696
Bitcoin Cash	72千BCH	1,349
NEM	208,541千XEM	1,253
Litecoin	174千LTC	1,165
Factom	940千FCT	713
Ethereum Classic	41千ETC	498
その他	—	1
計	—	57,064

活発な市場が存在しない仮想通貨

該当事項はありません。

(3) 預託者から預かっている仮想通貨の合計額

54,008百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用 323百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および総数  
普通株式 1,775,267株
2. 当事業年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数  
普通株式 144,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	870百万円
資産除去債務	34百万円
その他	11百万円
繰延税金資産小計	916百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△870百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△46百万円
評価性引当額小計	△916百万円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	23百万円
繰延税金負債合計	23百万円
繰延税金負債の純額	23百万円



(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主として自己資金によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	13,399	13,399	—
資産計	13,399	13,399	—
(1)預り金	12,526	12,526	—
負債計	12,526	12,526	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

通常短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)預り金

通常短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	和田晃一 良	-	当社 執行役員	賃貸借契約被 保証(注1)	34	-	-
				新株予約権の 付与(注2)	294	新株予 約権	294
役員	大塚雄介	-	当社 執行役員	新株予約権の 付与(注2)	60	新株予 約権	60

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) 賃貸借契約の一部について、保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は期末において保証を受けている賃貸借契約の年間賃借料を記載しております。

(注2) 2018年5月31日の取締役会決議に基づき第3回新株予約権を付与したものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,431円12銭

1株当たり当期純損失 1,545円53銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。